

第2回小牧市健康・支え合い循環推進会議 議事要旨

日 時	令和5年1月16日(月) 10時から12時00分まで
場 所	小牧市役所 本庁舎6階 601会議室
出席者	<p>【委員】</p> <p>柴田 謙治 金城学院大学 教授 伊藤 博美 椚山女学園大学 教授 加藤 武志 中京大学 講師/まち楽房有限公司 代表取締役 伊藤 大介 日本福祉大学 助教 田中 秀治 小牧市社会福祉協議会 在宅福祉課長 関 哲雄 こまき市民活動ネットワーク 事務局長</p> <p>【市政戦略本部 本部長】</p> <p>山下 史守朗 小牧市長</p> <p>【事務局】</p> <p>入江 慎介 健康生きがい支え合い推進部長 江口 幸全 健康生きがい支え合い推進部次長 永井 政栄 健康生きがい推進課長 倉知 昌孝 支え合い協働推進課長 岩下 貴洋 健康生きがい推進課係長 岡田 洋平 支え合い協働推進課係長 丹羽 勇人 支え合い協働推進課主事</p>
傍聴者	0名
配布資料	資料1 第2回会議資料 参考資料1 事例集

主な内容

<p>1. 開会</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 第1回推進会議の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局による資料説明(資料1) <p>○伊藤大介委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料のP1について、星のついている部分が小牧市として関心点があるものだと捉えてよいか。 <p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お見込みのとおりである。
--

○柴田会長

- ・これらは第1回のポイントで、これからの会議で深めていきたい。

○関委員

- ・資料の P6 のアクティブシニアの LINE 講座は、総合相談窓口でのボランティアに関する相談のハードルが高かったことがきっかけである。ワクティブに来てもらうためのきっかけづくりとして講座を開始した結果、定員の倍の応募があった。まずは窓口を知ってもらい、次に制度を紹介することを目指して取組を進めてきた。きっかけを作った人たちに対して、どのような支援をしていくかが大きな課題である。

○伊藤博美委員

- ・資料の P6 について。alko の「一緒に歩く」を支援する機能には 224 サークルと 96 事業所が参加と記載があるが、何名が参加しているか。

○事務局

- ・サークルと事業所とも参加者が任意で参加できる機能となっているが、事務局として、人数までは把握できていない。

○田中委員

- ・alko では興味深い楽しい企画をたくさん実施されている。こうした企画の立ち上げは事務局主導なのか、それとも市民の声を取り入れているのか。また、参加状況の手ごたえを聞かせてほしい。

○事務局

- ・alko は平成 28 年から始めており、各種チャレンジ企画は職員が中心となって立案、実施している。コロナ禍において屋外で取り組めること、一人でも活動できることから alko を積極的に PR するため、チャレンジ企画の数を従来よりもかなり増やしてきた。その甲斐があり、認知度が上がり、参加者も確実に伸びている。
- ・当初は、事務局から働きかけを行い、企業協賛や関係課とタイアップした企画を実施した。そのこともあり、今では、企業各関係課から alko を活用して新たなことをしたいという声が寄せられるようになった。現在、それにあわせて事業計画を立てている。

○田中委員

- ・企業側が企画した取組が広がっているのか。

○事務局

- ・企業からは、alko を使ったイベントの協力、景品提供の依頼をするなど、市の健康づくりへの支援、協力をしたいという趣旨が多い。

○山下市長

- ・ alko の景品について、企業からの協賛をお願いしている。私からも市が協定を結んでいる企業を中心に alko を紹介してきた。複数の企業から、チャレンジを達成した人への景品提供などで協賛をいただいている。

○柴田会長

- ・ alko は付加価値の付けやすさやコラボの可能性を有しているということである。

(2) 他事例から見る施策推進に向けたアイデア出し

① ポイントの範囲の事例について

- ・ 事務局による資料説明（資料1）

○柴田会長

- ・ いくつかの事例と比較して、様々なポイントがあるということである。ご意見はいかがか。

○伊藤大介委員

- ・ 稲城市について、経年変化などの視点から情報はるか。例えば 10 年ほど続けているが仕組みの見直しをしているか。

○事務局（MURC）

- ・ 資料をみると、介護保険でのボランティアポイントについては、安定して運営されている印象である。
- ・ 市民活動ポイントについては、10 年間で市民団体の状況や協働の成熟度が高まってきたこともあり、団体助成である社会貢献活動振興補助金に切り換えたのではないかと思われる。

○伊藤大介委員

- ・ 何を見て変えたのかは大事なポイントであると思っている。小牧市にとって、そこがわかると参考になると思う。

○柴田会長

- ・ 稲城市は東京の中でも社協におけるボランティア市民活動の取組の歴史が長い。1980 年代から社協に専任職員を置いている。また、学識経験者が市の審議会に参加するなどして、相当早い時期からボランティアポイントの取組を進めてきた。

○関委員

- ・ 小牧市では市民活動助成金や協働提案事業化制度で、市民活動団体と行政の担当課が事業

に携わる機会がある。この機会を活かしてより良い担い手づくりを広げていかないといけないと改めて感じている。助成金や協働提案事業化制度は、組織基盤がしっかりした団体が対象になるため、外国人のための日本語教室や子育てサポーターのような小規模な団体にポイントが付与できると、より地域に根づいた活動、身近な活動の担い手づくりに非常に効果的だと感じた。

- ・稲城市の介護支援ボランティア登録者数について、75歳以上の登録が多い。登録者は年代によって関心が変わるだろう。市民活動の参加をしやすくすることで次の担い手を作り、それを地域にスライドしていけるのではないかと思った。

○事務局

- ・小牧市で、新たな担い手をどのように発見するか、また、個人的な参加から団体活動へ導いていくのかどうかなど、委員の皆様から意見をいただきたい。

○山下市長

- ・これまで市民活動活性化としては、市民団体あるいは行政側からの提案に応じて協働提案事業化制度などの新しい制度を作ってきた。
- ・市民活動ネットワークという中間支援団体があり、以前から行政の仕事を市民との協働に出して欲しいという意見も強くある。我々の業務の中で市民とともに取り組める、協働できる仕事がたくさんあるという認識の中で進めようとしている。
- ・協働提案事業化制度は団体参加で募集をしているが、稲城市や他の事例を見ると個人参加のボランティアを募集するのも方法の一つだと思った。
- ・小牧市では、ハードルを下げるために趣味や手習いの生涯学習などから市民活動にもつなげていくことに取り組んでいる。現在の活動メニューを広げることで、新たな層に参加してもらえるきっかけづくりも良いと感じた。

○柴田会長

- ・行政がすべてするガバメントから、市民と一緒に企画立案していくガバナンスの時代に移り変わってきている。その際に、住民への丸投げにならないことに注意すべきであるが、小牧市の場合はこの制度を有効に活用すれば、住民への丸投げではないことを示す可能性がある。
- ・民生委員などの担い手を見つけることも課題になっているだろう。このポイント制度の議論の中で、担い手の支援も大切と考える。

○伊藤大介委員

- ・ボランティアの導入期では、比較的フォーマルな行政や社協などが窓口となって市民に働きかけることが、担い手を広げる上で効果がある。維持・発展フェーズでは、各団体が創意工夫して取組の幅を広げたりしていく。そうした役割分担ができると、協働につながると感じた。

○山下市長

- ・同感である。小牧市では文化活動において、市民講座で集まったメンバーが市民グループとして自立し、活動している事例がいくつかある。市民活動でも同様の事例はあるだろう。
- ・これまで団体への支援制度を充実させてきたが、中心メンバーが変わっていないところがある。新たな担い手の確保に向けて、個人で参加できる新しい活動メニューを用意して、裾野を拡大し、その中から人材育成を図っていくことにも取り組んでいきたいと思った。

○柴田会長

- ・ボランティアの世界では裾野から頂上があり、市民活動はどちらかというと頂上で、社協などが裾野で活動しているイメージがある。まずは、社協などにボランティアを始めてみたい人が集まってくる状況が一般的だと思う。
- ・ボランティアコーディネイト段階での地道な支援が重要だろう。

○田中委員

- ・手の届いていない人へ裾野を広げる際には、丁寧に支援していくことが必要だと改めて感じた。ぼやっとボランティア活動などに関心があるという参加者に、目的意識をはっきりするために具体的な活動を提示することは重要である。

○山下市長

- ・市民活動は非常に幅広い。今日のテーマの健康、支え合いだけではなく、環境、防災など様々な活動がある。別の分野も含めた活動の育成に向けた議論を整理しなくてはいけないと思う。
- ・個人に対しては、健康づくりのポイントと支え合いポイントがある。支え合いポイントは、介護施設でのお手伝いと高齢者サロンの開催あるいはそのお手伝い、地域協議会の3つのメニューに絞っている。地域協議会は小学校区単位で、現在は16校区のうち13校区で立ち上げている。特に高齢者への自宅での困りごと支援などをさらに広げていきたい。
- ・どこまで広げたら良いのかという迷いがあり、制度設計上の課題である。グラウンドゴルフも健康活動なので、ポイント付与にあたるのではないかという意見もある。
- ・他市では行政が政策目的や地域の課題を踏まえてポイント対象を設定していると思われる事例がみられる。行政側の設定で適切な活動を促すことができるのか、もっと裾野を広げるために健康全般にポイントをつけていくと良いのか、判断をしなくてはいけないとは思っている。支え合い活動も同様である。みなさんから意見をいただきながら、今後の制度の充実に生かしたい。
- ・ポイントだけではなく、いろいろなきっかけづくりの取組が必要だという考え方もある。議論を重ねながら充実させていきたい。
- ・認知度と参加者数を上げるためにはどうしたらよいか。他市の事例を見て、メニューを増やし、行政から呼びかけることでハードルを下げていくことだろうと思っている。

○柴田会長

- ・行政トップが会議で直接、議論の内容を知っていただけるのもありがたい。
- ・ポイントの対象について、一気に広げるのか、順番に広げていくのかという点と、「健康における公共」の視点から考えていくことが議論のポイントだろう。

② ポイントの使い方や多様な連携に関する事例について

- ・事務局による資料説明（資料1）

○田中委員

- ・社協でも、コロナ禍でサロンが閉鎖されている時に alko を紹介した。ただ、スマホがハードルになって参加できない人もいた。万歩計やカードといったアナログな媒体を使う手法は参考になった。
- ・ポイント事業への企業の参加は小牧市でもかなり進んでいると思う。高石市をみると、健康づくりの場を設けて企業側から参加するような仕組みで、市民モニターやワークショップ、交流活動も行っている。小牧でもこのような活動ができる場があると、企業が一層、参加しやすくなるのではないか。

○柴田会長

- ・市として企業連携の場はあるのだろうか。

○山下市長

- ・産業振興の分野では、商工会議所や経済団体などを通して企業とつながりがある。健康づくりや支え合いでは常時連携しているというよりも、包括的な連携の中でのやりとりやSDGs の観点から関わる事例がある。今後、SDGs の登録制度を立ち上げるので、登録した企業との協議会、推進会議などの場を設ける予定である。健康はSDGs と親和性があるので、必要であれば連携していくことも考えられる。

○柴田会長

- ・市長がおっしゃるように、SDGs での連携は可能性があると思う。

○加藤委員

- ・私に関わっている市町では、協働や環境といったテーマごとに官民を超えた創造的な対話の場「リビングラボ」が始まりつつある。そこでは、各企業が得意な分野、ノウハウを共有しながら、新たな行政サービスのあり方や社会課題の解決などマネタイズも含めて検討をしている。また、ワンストップで公民連携の専門セクションを作り、積極的に推進している市もある。
- ・そういった意味で、alko のチャレンジ企画はとても良い。何となく歩こうということでは

なく、興味関心がない層に対して具体的な商品やサービスを得ることを目標にすることで、ハードルが低くなり最初の一步に結びつく。こうした alko（健康）の企業連携の仕組みを「支え合いポイント」のほうでも活用できないだろうか。

- ・企業もブランディング、社会貢献、CSR も含めた連携の仕組みには関心が高い。例えば、特定の地域活動と企業をマッチングする機能なども考えられる。今は健康と支え合いに分かれているが、相互貫入するように企業や市民団体の知恵やアイデアを出し合っていてはいかがだろうか。
- ・稲城市の事例を見ると、行政も大変だったと思う。新たなきっかけ作りとして、行政が提示できる協働やボランティアのメニューは限られる。メニュー出し自体を企業や市民、市の職員と一緒にできるプラットフォームを作っては。今の小牧市の制度はとても良いし、それが活きるような工夫をするだけで良いのではないか。

○柴田会長

- ・実は健康いきいきポイントと alko には、ビッグデータを含めていろいろな可能性を秘めていたということが見えてきたかもしれない。

③ 参加のしやすさ・支え合い・健康づくりなど注目される事例について

・事務局による資料説明（資料1）

○柴田会長

- ・大田区の裾野の広げ方、見守りボランティアやサロンの方法、地域の役職の現代化も参考になるかもしれない。

○山下市長

- ・東近江市の事例を見て、イベントや現地での説明会などを行うのは良いと思った。本市でもブランド推進や SDGs などの会議で、ポイント事業のムービーを流したり、交通安全の呼びかけをしたり、多様な場で啓発に取り組んでいる。別の目的で集まった場での説明や LINE をきっかけにするなど、様々な機会を通して情報提供していくことを市全体の取組として考えたい。

○伊藤大介委員

- ・事例を見て3点、思い付いたことがある。1点目は大田区で、社協やボランティアに関わるような公共性の高い窓口を回ると、ポイントが付与されている。例えば、窓口でボランティアのパンフレットをもらおうとポイントが貯まるようにすると、ボランティアにつながりやすくなるかもしれない。
- ・2点目は、参加者の口コミの力について、参加者がボランティアに参加した際の感想を SNS 等で発信することにポイントをつけると面白いのではないか。
- ・3点目は、紹介ポイントや、誰かと一緒に参加するとポイントが加算される事例がある。

ウォーキングでもボランティアでも、一人ではなく誰かと一緒に参加することで、よりメリットを得られるような仕組みがあっても良い。ただし、一緒に参加する人がいない人も参加できるように、おひとり様限定企画も用意するなど、多様な機会を用意した方がよいかもしれない。

○田中委員

- ・高石市の事例では、口コミで健康情報等を伝える健幸アンバサダーの取組が参考になる。こういったアンバサダー講座に参加することでポイントが付与されれば、地域活動の大切さや横のつながりの大事さを伝えることができ、興味を持ってもらえるのではないか。

○柴田会長

- ・「高齢になってきたので近くの施設を知っておこう」といったタイミングに併せることが重要であろう。また、実際の活動者から魅力などを語ってもらうのは、単なる情報提供よりも効果がありそうだ。

○山下市長

- ・区長、民生委員、PTA 役員のなり手がいない。ただ役員になった人の話を聞くと、はじめは敬遠していたが、近所とつながった、地域のことがわかって良かったという人が一定数いる。そういった感想をもっと市民に発信することで、区長のなり手やハードルが下がるのではないかと思っている。

○柴田会長

- ・私が地域福祉活動計画に関わった市では、自治会長の OB 会が社協の足腰となり、地域福祉活動に参加してくれていた。

○伊藤博美委員

- ・自分のスキルを自覚していない人は多い。お茶出が好例で、ニーズ側からしてほしいことに対する発信力が弱いのではないか。ニーズ側がエントリーすることがあっても良いと感じる。
- ・すべてをポイントにするのは負担が大きいだろうが、チャレンジ企画と絡めて、健診に行くとポイントをもらいつつ、さらに景品ももらえるというような手の届きやすいものとマッチングしても良いと思った。
- ・個人・団体間でポイントを還元できる仕組みがあると、自身の頑張りで団体に貢献できる、団体が個人をサポートするという循環が生まれ、面白いと感じた。

○柴田会長

- ・本日は情報量が多く、施策の様々な可能性について話し合うことができた。まずは、今ある良いものの有効活用から始め、一歩先にチャレンジしてはいかがだろうか。

- ・ボランティアコーディネーターでは、コーディネーターが具体的なニーズを把握していることが多い。講座などで、ニーズ情報を発信していくことも考える余地がある。

○田中委員

- ・ニーズがあった場合は、ボランティアの手上げ方式になるように動いている。体系的に実施していることはない。

○加藤委員

- ・小学校の登下校の見守りボランティアも高齢化して人材不足というケースがある。以前、母親のアイデアで、LINE と「調整さん」というスケジュール調整アプリを使って見守りボランティアを募集したところ、短期間で多くの担い手を確保できた。気持ちがあって、時間に隙間があれば地域の役に立ちたい人はいる。ただ、どこに行けば良いかわからない、また、自分が役に立つことに気付いていないという人がいる。
- ・スキマバイトアプリの「タイミー」などは、民間企業ではあるがまさにそうしたプラットフォームでコーディネーターを介さずにマッチングしている。今後、少子高齢化が進み、地域の担い手が減ることを考えると、DXを駆使した同様の仕組みを考えていくことも重要だと思う。

○柴田会長

- ・伊賀市社協がプラットフォーム活動を広げてきた。ボランティアグループを作ることは大変だが、ニーズに合わせて来られるというような人がいたら手伝ってほしいというボランティア募集が上手くいった。IT時代のボランティアプラットフォームの可能性もありそうだ。

○山下市長

- ・ハードルを下げるという意味をもう少し整理して議論した方が良いと思った。すき間時間の活用は非常に参考になった。
- ・ボランティアは団体に所属すると抜けられなくなるのではないかという意識があるのではないか。そのハードルは我々が考えているより高そうである。まずはすき間時間にお試しで参加できるような形やニーズの見える化などを進めると、心理的なハードルが下がるのではないかと思った。

3. 調査の進捗状況、今後の予定などについて

(1) 調査の進捗状況

- ・事務局による資料説明（資料1）

○柴田会長

- ・今日、みなさんから多くのご意見をいただいた。これらの調査は議論のバックデータにな

と思う。

- ・調査に関する質問や気付いた点があればメール等で事務局へ連絡してほしい。

(2) 連絡事項

- ・第3回の会議は2月20日(月)13:30から開催予定である。開催案内については改めてお送りする。
- ・第4回は3月20日などを検討しており、改めて委員の皆様と日程調整させていただく。
- ・本日は長時間にわたり、貴重な意見を頂戴し感謝申し上げます。本日の会議録について、内容の確認にも協力をお願いしたい。

(了)